

# 群馬県デジタル田園都市構想総合戦略 令和6年度評価検証結果

## 1 はじめに

---

本県では、本格的な人口減少を迎え、今後も人口減少と人口構成の変化が見込まれることから、群馬の未来を創生していく具体策を盛り込んだ第1期及び第2期「群馬県版総合戦略」を策定し、人口減少克服・地方創生の取組を行ってきた。引き続き、人口減少克服・地方創生の取組を切れ目なく進める必要があることから、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を勘案し、県政の基本方針である新・群馬県総合計画との整合を図るなどデジタルの力を活用した施策を盛り込んだ「群馬県デジタル田園都市構想総合戦略」を令和5年度に策定した。

群馬県デジタル田園都市構想総合戦略の計画期間は令和5年度から令和9年度までの5年間であり、今回は計画2年目となる令和6年度の取組に対する評価検証を実施した。

本戦略の進行管理においては、事業を所管する各部局による自己評価の実施と、客観的な検証と効果的な推進を図るため、外部有識者による評価検証を行い、数値・重要業績評価指標（KPI）の進捗状況や戦略の取組状況について、次のとおりまとめた。

## 2 評価検証

---

### (1) 評価検証体制

各部局による自己評価実施後、産業界・関係行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア・土業（産官学金労言士）・デジタル等で構成する群馬県版総合戦略に係る有識者会議を開催し、客観的な意見を得て、評価検証結果をとりまとめた。

群馬県版総合戦略に係る有識者会議 構成員（敬称略）

No.	分野	氏名	所属・役職	備考
1	子ども・福祉	角田 寿子	群馬県民生委員児童委員協議会・主任児童委員連絡会議代表	
2	健康	谷 賢一	日本健康運動指導士会群馬県支部副支部長	
3	林業	佐藤 幸郎	群馬県森林組合連合会 参事	
4	農業	高橋 克弥	群馬県農業協同組合中央会 専務理事	
5	商工業	石井 繁紀	群馬経済同友会 地域創生委員会委員長	
6	金融	足立 守男	（一社）群馬県銀行協会 専務理事	
7	労働	磯田 孝友	日本労働組合総連合会・群馬県連合会事務局長	
8	建設業	若田部 純一	（一社）群馬県建設業協会 常務理事	
9	教育	小竹 裕人	群馬大学 教授	座長
10	交流・移住	村上 久美子	中之条町移住定住コーディネーター	
11	外国人共生	松島 郁夫	（NPO）多文化共生ぐんま 理事長	
12	マスコミ	塚越 毅	（株）上毛新聞社 経理局次長	
13	士業	吉村 守	（一社）群馬県中小企業診断士協会 会長	
14	市町村	岩森 令祐	群馬県市長会事務局長	
15	市町村	河野 哲也	群馬県町村会事務局長	
16	デジタル	関 庸一	群馬大学 名誉教授	

<有識者会議開催経過>

第1回有識者会議 令和7年8月7日 対面会議

第2回有識者会議 令和7年11月19日 書面会議

<座長協議開催経過>

第1回 令和8年2月9日

数値・重要業績評価指標（KPI）の達成状況については4段階で評価した。

達成状況	評価の表示方法
実績値が総合戦略の目標値を上回り、達成した状態	達成A
実績値が策定時の数値から前進しているが、総合戦略の目標値には達していない状態	前進B
実績値が策定時から目立った変動が見られない状態	横ばいC
実績値が策定時の数値より後退している状態	後退D

## (2) 全体の状況

### ア 数値目標・重要業績評価指標（KPI）全体の状況

【令和6年度（令和7年6月現在）】

評価	達成	未達成				合計
	達成A	前進B	横ばいC	後退D		
項目数	11	24	16	5	3	35
割合	31.4%	68.6%	45.7%	14.3%	8.6%	100%

全部で44の数値目標・重要業績評価指標（KPI）を設定しており、令和7年6月現在、そのうちの35指標が確定した。確定した指標のうち「達成A」の割合は31.4%となっている。

イ 数値目標・重要業績評価指標（KPI）の達成状況（令和7年6月現在）

No.	数値目標・重要業績 評価指標（KPI）	策定時	目標	実績	達成 状況
			2027年度	2024年度	
基本目標1 群馬で暮らし始めたいとなる					
1	他都道府県からの転入 超過数	-386人 (2022年)	0人	-975人	後退D
戦略1 交流・移住・定着促進					
2	本県への年間移住者数	1,324人 (2022年度)	2,000人	—	—
3	地域おこし協力隊員の 任期終了後の定住（定 着）率	59.7% (2022年度)	70.0%	65.1%	前進B
戦略2 東京圏等からの人材還流					
4	県内出身大学生等のU ターン就職率	30% (2022年度)	36%	28%	横ばいC
基本目標2 群馬に住み続けたいとなる					
5	一人当たり県民所得	293.7万円 (2020年度)	375万円	346.7万円 (2022年度)	前進B
戦略3 人材の県内定着					
6	アートを活用した地域 活性化に取り組む地域	4地域 (2021年)	基準年度 (2021)よりも 増加 (2025年度)	8地域	達成A
戦略4 群馬にしごとをつくり、安心して働けるようにする					
7	農業産出額	2,404億円	2,600億円 (2025年)	2,655億円 (2023年)	達成A
8	1農業経営体あたりの 生産農業所得	466万円 (2021年)	540万円 (2025年)	479万円 (2023年)	前進B
9	農畜産物輸出額	14.9億円 (2022年)	24億円	18.6億円	前進B
10	素材生産量	389,448 m <sup>3</sup> (2021年)	467,000 m <sup>3</sup>	419,712 m <sup>3</sup> (2023年)	前進B
11	製造品出荷額	7兆8,889億円 (2020年)	8兆3,200億円	9兆5,624億円	達成A

No.	数値目標・重要業績 評価指標 (KPI)	策定時	目標	実績	達成 状況
			2027 年度	2024 年度	
12	商業・サービス業県内 総生産額(名目)	2兆6,973億円 (2020年度)	3兆240億円 (2024年度)	2兆9,528億円 (2022年度)	前進B
13	観光消費額	1,603億円 (2021年)	3,080億円	—	—
14	外国人宿泊者数	4.7万人泊 (2022年)	52.0万人泊	36.9万人泊	前進B
15	観光入込客数	4,059万円 (2021年)	6,655万人	—	—
16	宿泊者数	710万人 (2022年)	895万人	904万人	達成A
17	新規就農者数(45歳未 満・令和3年度からの 累計数)	582人 (2020~2022年 の3か年累計数)	850人 (2021~2025年 の5か年累計数)	539人 (2022~2024年 の3か年累計数)	後退D
18	有機JAS認証の経営体 数	84経営体 (2022年度)	120経営体	—	—
19	65歳未満の林業従事 者数	536人 (2021年度)	652人	548人 (2023年度)	前進B
20	管理的職業従事者に占 める女性の割合	10.7% (2022年)	30.0%	—	—
21	民間企業における障害 者実雇用率	2.21% (2022年度)	2.50%	2.35%	前進B
22	ネットワークの支援に よるマッチング・資金 調達件数(累計)	— (2022年度)	40件	16件	前進B
23	ICTを活用した授業を ほぼ毎日行っている教 員の割合	小学校72.3% 中学校73.4% (2023年度)	小学校100% 中学校100%	小学校70.4% 中学校78.3%	横ばいC
24	課題の解決に向けて、 自分で考え、自分から 取り組んでいたと思う 児童生徒の割合	小6 79.9% 中3 79.9% (2023年度)	小6 95% 中3 95%	小学校83.9% 中学校79.2%	横ばいC

No.	数値目標・重要業績 評価指標 (KPI)	策定時	目標	実績	達成 状況
			2027 年度	2024 年度	
戦略5 安全・安心な暮らしを維持する地域づくり					
25	市街化区域内人口密度	67.3 人/ha (2021 年度)	60.0 人/ha の 維持	67.2 人/ha	達成A
26	立地適正化計画策定市 町村数	13 市町村 (2018 年度)	17 市町村	13 市町村	横ばいC
27	健康寿命	男性 73.41 年 女性 75.80 年 (2019 年)	男性 72.78 年 女性 75.91 年 (2024 年)	男性 73.37 年 女性 75.54 年 (2022 年)	横ばいC
28	在宅療養支援診療所数	256 か所 (2022 年度)	250 か所 (2024 年度)	257 か所	達成A
29	訪問看護事業所数	228 か所 (2022 年度)	213 か所 (2024 年度)	265 か所	達成A
30	医療施設従事医師数	4,534 人 (2020 年度)	4,861 人 (2026 年度)	4,604 人 (2022 年度)	前進B
31	介護職員数	37,452 人 (2021 年度)	41,841 人	37,664 人 (2023 年度)	前進B
32	再生可能エネルギー導 入量	6,343,393 千 kWh/ 年 (2021 年)	7,381,604 千 kWh/年	6,593,750 千 kWh/年 (2023 年度)	前進B
33	地域ビジョンから生ま れた共創の取組件数 (累計)	18 件 (2022 年度)	50 件	50 件	達成A
34	プロスポーツチームの ホームゲームでの1試 合あたり平均観客動員 数(3チーム)を追加	6,627 人 (2022 年度)	8,000 人	9,335 人	達成A
戦略6 安全・安心な暮らしを実現する社会基盤づくり					
35	公共交通(鉄道・乗合バ ス)の利用者数	4,810 万人 (2021 年度)	5,040 万人 (2025 年度)	—	—
36	水害リスクが軽減され る人家戸数	10,221 戸 (2021 年度)	32,949 戸	29,393 戸	前進B

No.	数値目標・重要業績 評価指標 (KPI)	策定時	目標	実績	達成 状況
			2027 年度	2024 年度	
37	土砂災害リスクが軽減される人家戸数	18,653 戸 (2021 年度)	20,457 戸	19,867 戸	前進B
38	交通人身事故発生件数 (令和元年の件数に対する減少率)	15%減 (2021 年度)	40%減	23%減 (2024 年)	前進B
39	行政手続電子化率	84.1% (2022 年度)	100%	100%	達成A
40	動画・放送スタジオを活用した動画再生回数	1,394 万回 (2022 年度)	1,500 万回 (2023 年度)	8,030 万回	達成A
基本目標3 群馬で家族を増やしたくなる					
41	子どもを産み育てやすいと感じる保護者の割合 (未就学児の保護者)	[R5 年度に調査 実施]	[R5 年度調査の 結果を踏まえ設 定予定]	—	—
戦略7 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援					
42	結婚しやすい社会と考える独身者の割合	[R5 年度に調査 実施]	[R5 年度調査の 結果を踏まえ設 定予定]	—	—
戦略8 仕事と生活の調和 (ワーク・ライフ・バランス) の実現					
43	年次有給休暇取得率	57.6% (2022 年度)	70.0%	54.1%	後退D
44	週労働時間 60 時間以上の雇用者割合	6.1% (2019 年)	5.0%	—	—

## 各基本目標及び各戦略の状況

### ア 基本目標1「群馬で暮らし始めたいくなる」

#### (ア) 戦略1 交流・移住・定着促進

##### <取組概要・自己評価>

##### ○「関係人口」の創出・拡大

農泊やグリーン・ツーリズムの推進に向け、モニターツアーや研修会を開催するとともに、ホームページや動画を通じて魅力を発信した。また、イベントへの出展により認知度向上に取り組んだ。大学応援隊と連携し、地域課題の調査や活動を支援しながら、若い視点を生かした地域活性化の方向性を確認した。移住スカウトサービス「SMOUT」を活用し、オンラインでセミナー情報を発信することで、来訪や移住のきっかけを創出した。さらに、市町村と協力し、オンライン・リアル・ハイブリッド形式の移住セミナーを、年間を通じて開催し、本県の魅力を広く発信した。今後は、情報発信の継続、体験機会の充実、移住促進に向けた仕組みの強化を進める。

##### ○移住促進

東京・有楽町に移住相談窓口を設置し、移住と就職をワンストップで対応する体制を整備した。対面に加えオンライン相談も実施し、幅広い地域からの相談に対応した結果、移住希望地ランキングにおいて本県が1位となった。

また、移住フェアや相談会、セミナーを開催するとともに、県内外で出張相談を行うなど、多様な機会を通じて「ぐんま暮らし」のPRを行った。さらに、冊子やポータルサイトの運営、雑誌・Web媒体での情報発信を通じ、移住検討者に対し、実際の体験談やライフスタイルを伝えた。

加えて、移住支援者を対象とした研修や連絡会議を実施し、受け入れ体制の強化を図るとともに、移住支援金制度により移住に伴う経済的負担の軽減を図った。今後は、情報発信の一層の強化と支援体制の充実により、さらなる移住者の増加を目指す。

##### ○移住者の定住支援

若者就職支援センターではカウンセリングや職業紹介を行い、743人の就職につながった。地域おこし協力隊の定住率は向上し、研修やメンタリングを通じてミスマッチ防止に取り組んだ。さらに、特定地域づくり事業協同組合の設立支援やファームトレーニング事業、就農準備資金・経営開始資金の交付により、農業の担い手確保を推進した。今後も、林業・農業・地域活動の魅力発信と支援体制の強化を図り、定住率のさらなる向上を目指す。

##### <外部有識者からの評価>

本県は移住希望地ランキングで全国1位を獲得し、メディアでの特集や移住検討者の増加が顕著となっている。背景には、オンラインを含む移住セミナーの開催や東京

窓口によるきめ細かな相談対応があり、これらの取組は高く評価できる。今後も「選ばれる地域」であるためには、移住者受け入れ体制のさらなる強化が必要である。また、情報発信の分散を改善し、部局横断的な連携を強化することが重要である。

加えて、外国人住民の増加を踏まえ、移住関連サイトに多言語対応を導入し、利便性を高めることが求められる。さらに、移住後の住宅や教育資金への支援策を検討し、定住促進につなげることが求められる。

## (イ) 戦略2 東京圏等からの人材還流

### <取組概要・自己評価>

#### ○若い世代等の還流

若者の就職支援として、ジョブカフェぐんまを運営し、カウンセリングや職業紹介を通じて県内就職を促進した。U・Iターン支援では、「Gターン倶楽部」を通じて大学訪問やメルマガ配信、セミナー開催を行うとともに、ポータルサイトを活用して企業情報やインターンシップ情報を発信し、県内就職の魅力をPRした。

さらに、ぐんま暮らし支援センターで週4日の就職相談と、オンライン合同企業説明会を開催し、相談件数は3,635件、うち767件が就職に結びついた。今後は、オンラインと対面を組み合わせた説明会の充実や、首都圏大学訪問を強化し、県内企業とのマッチングをさらに進める。

#### ○中小企業・小規模事業者への人材供給

県内中小企業の経営課題解決に向けて、プロフェッショナル人材戦略拠点を運営し、企業の成長に必要な専門人材の活用を促進した。経営相談を通じて企業のニーズを把握し、適切な人材紹介を行うとともに、金融機関との連携を強化し、金融機関からの紹介案件にも対応した。特に小規模事業者に対しては、非プロフェッショナル人材のニーズにも応え、幅広い人材確保を支援した。今後は、企業の経営課題に応じた人材活用をさらに推進し、金融機関へのノウハウ蓄積を継続することで、地域企業の競争力強化に貢献していく。

#### ○魅力ある地域づくり

「新しいことは群馬で試す」をテーマに、全県リビングラボ構想を推進し、ぐんま未来イノベーションLABを運営した。実証フィールドの情報発信や企業とのマッチングを進め、デジタル活用による課題解決型コンソーシアム10件を採択した。教育分野では、非認知能力育成に向けSEL群馬モデルの検討を進め、指定校での実践研究やスコットランドとの共同研究を開始した。

## <外部有識者からの評価>

教育機関においては、群馬ならではの独自カリキュラムを強化し、都市部の模倣にとどまらない特色ある教育を継続することが重要である。

移住希望者の多くは、仕事よりも安心感や地域コミュニティを重視しており、個人のウェルビーイングに資する施策が求められる。また、東京圏からの人材還流を促進する「全県リビングラボ構想」や外資系企業向けプレゼンテーションなどの取組は評価でき、今後も積極的な推進が求められる。

さらに、補助金事業に加え、税制優遇など自由度の高い施策を強化し、IT 工業団地やデータセンターの誘致を進めることで、情報産業の集積と新産業育成を期待したい。群馬県の水資源や低災害リスクを活かした BCP 対応型の産業基盤整備は、競争優位性を高める鍵となる。

## イ 基本目標2「群馬に住み続けたいくなる」

### (ア) 戦略3 人材の県内定着

#### <取組概要・自己評価>

##### ○郷土への誇りと愛着の育成

上毛かるたや関連書籍の販売、利用許諾を通じて群馬の魅力を広く発信し、テレビや商品での活用により県民への普及を促進した。世界遺産センターでは年間 36,552 人が来館し、満足度 94%と高評価を得たほか、学校キャラバンを 25 校で実施し、次世代への価値継承を進めた。文化財の絵コンクールや尾瀬ネイチャーラーニング、森林環境教育などを通じ、地域文化や自然への理解を深める取組を展開し、温泉文化のユネスコ登録に向けた機運醸成やメディア連携による PR を実施した。今後も、文化・自然・芸術を活かした学びと発信を強化し、郷土への誇りと愛着を育む。

##### ○人生設計を描く力の育成

キャリア教育では、小中高で「キャリア・パスポート」を活用し、学習や成長を振り返る取組を推進した。研究大会での講話や実践発表により教員の理解を深め、体系的なキャリア教育の充実を図った。社会人講師派遣や専門学科講師派遣を通じて、実践的な学びを提供し、福祉資格取得や熟練技能者活用など職業意識の向上に寄与した。DX 推進人材育成講座では 175 名が受講し、リスキリング機会を提供できた。今後は国の制度を活用し、意識改革や情報共有を強化する。また、ライフデザイン事業では事例集作成や集中講義を実施し、参加者の 9 割以上が「人生設計を考えるきっかけになった」と回答した。今後も教育現場での活用を促進し、若者の社会的自立を支援する。

## ○県内定着の促進

高校生インターンシップを県立高校のほぼ全校で実施し、参加者数はコロナ禍前の水準に回復した。キックオフ講座も開催し、職業理解を深める機会を提供した。今後は、高校生インターンシップの対象拡大、SNS やオンラインを活用した情報発信等を展開し、県内企業への定着を促進する。

## <外部有識者からの評価>

シビックプライドの向上には、外部からの評価や意見が有効であり、移住希望地ランキングで本県が1位となった際には、地域住民の誇りや愛着が高まったことが確認されている。今後も既存の取組を継続しつつ、県民の郷土への愛着を深め、生活の質と地域の発展を目指すことが重要である。

次世代への愛着醸成には、世界遺産「富岡製糸場」を活用した教育・啓発活動の継続が望まれる。また、温泉文化の振興においては、全国有数の温泉県としての発信力を生かし、ユネスコ無形文化遺産登録に向け、県・市町村・関係機関が連携した取組を推進することが求められる。

さらに、キャリア教育を通じて地域で働く意義を伝え、人材流出の抑制にもつなげるべきである。

## (イ) 戦略4 群馬にしごとをつくり、安心して働けるようにする

### <取組概要・自己評価>

#### ○高付加価値な農業への転換

有機農業の拡大に向け、講習会や堆肥舎整備を進めるとともに、体験ツアーやオーガニックマルシェ、学校給食への導入を通じて消費者理解と販路拡大を図った。輸出促進では、台湾・香港での商談会や現地 PR、輸出 EXPO 出展、伴走支援により、輸出額は前年比約 20.7%増加。農業イノベーションとして、イチゴや切りバラの環境データ活用、水稻の水管理省力化技術を実証し、化学農薬削減や新品種の開発試験につなげた。6次産業化では、農村女性の起業支援、プランナー派遣、農林大学校での販売学習や商品開発を実施。今後も地域資源を活かした高付加価値化を進める。

#### ○林業の成長産業化

県産木材の利用拡大に向け、優良木材を使った住宅建設や保育施設木造化を補助し、建築士向け研修で木造建築の担い手育成を進めた。木質バイオマス施設整備を支援し、燃料供給体制を強化するとともに、木育インストラクターを養成し 27 名を登録した。大手住宅メーカーへのトップセールスにより、県産木材を使った住宅建築が進展した。さらに、林道・作業道 126km の整備と高性能林業機械 7 台の導入で木材生産・流通の

効率化を図った。今後も、県産材の需要拡大、エネルギー地産地消、木育の普及、基盤整備を継続し、林業を持続可能な成長産業へ転換する。

#### ○次世代を見据えた産業活性化

自動車のEVシフト対応を支援するため、自動車サプライヤー支援センターを設置し、セミナーやティアダウン説明会、人材育成講座を開催し、県内企業の技術力強化と次世代モビリティ産業への参入を後押しした。産業技術センターでは、技術相談や試験・分析、共同研究を通じて中小企業の課題解決を支援し、利用満足度は98%超と高評価を得た。さらにDX技術革新補助金や知財セミナー、企業サポートぐんまの相談体制を強化した。販路開拓では「Tech EXPO」や展示商談会、越境EC支援を継続し、繊維・食品産業のブランド力向上にも取り組んだ。今後も研究開発支援と販路拡大を両輪に、産業競争力を高める。

#### ○中小企業・小規模事業者への支援

物価高騰やゼロゼロ融資返済本格化に対応し、制度融資や借り換え支援で事業者の資金繰りを下支えした。商工会・商工会議所による経営指導は8万件超を実施し、(公財)群馬県産業支援機構と連携して相談体制を強化した。創業支援では「ビジネスサポートBASE ぐんま」で212件の相談に対応し、起業機運醸成事業を高校・大学で展開した。

#### ○商業・サービス業の振興

物流業界の生産性向上に向け、効率化の具体例を紹介するセミナーを開催し、54名の参加があった。今後もトラック協会等と連携し、人材確保や業務改善を支援する。地域の稼ぐ力向上モデル事業では、専門家によるワークショップを通じて事業者のビジネスモデル変革を支援し、今後も資金調達や組織改革まで一貫したサポートを継続する。さらに、官民連携によるリノベーションまちづくりでは、空き店舗活用や商店街活性化に向けた専門家派遣を実施。今後は対象拡大や市町村との連携を強化し、地域商業の魅力向上と持続的な発展を目指す。

#### ○観光産業の振興

観光地域づくりでは、県域DMOを中心にデータマーケティングを推進し、企画立案やコンテンツ開発を25件実施。専門人材の雇用を支援し、令和7年度からは構築したデータプラットフォームを活用した施策を展開する。山岳観光では、アプリ連動キャンペーンで9,266件の応募を獲得し、ガイドブック更新も継続している。リトリート推進では、動画配信やSNS広告で認知度を高め、宿泊施設のプラン造成は累計110施設、予約件数4,224件と成果を上げた。今後も地域連携による拠点整備とプロモーション強化で「リトリートの聖地」実現を目指す。

#### ○新しい産業の創出促進

異業種連携を促進するため、ぐんま未来イノベーションLABで13回のセミナーを

開催し、学びとネットワーク構築の場を提供した。デジタルイノベーション加速化補助金では、10件の共創プロジェクトを採択し、社会実証を支援した。課題解決型新事業創出カリキュラムを6回実施し、新規事業構築の手法を学ぶ機会を提供した。成長産業分野では、航空宇宙や次世代モビリティ産業への参入支援を実施し、衛星データビジネスやEV関連技術の習得を後押しした。さらに、森林施業の効率化に向けICT・AI技術の実証を進めた。スタートアップ支援では、ピッチイベントやアクセラレーションプログラムを通じてエコシステム形成を促進し、資金調達や事業連携16件の成果を得た。今後も質の高い支援で新産業創出を加速する。

### ○MICEの推進

MICE誘致では、Gメッセ群馬を核に積極的な営業活動を展開し、大規模MICE開催件数は目標60件に対し85件を達成した。コンベンションパートナーの開拓を進め、県内事業者とのマッチング支援やセミナー開催で受注機会を拡大した。Gメッセ群馬では学会・大会やコンサートなど79件を開催し、施設の利便性向上や維持管理も実施。今後はデジタル・クリエイティブ産業関連イベントの誘致や地域周遊促進を強化し、MICEの経済効果を県全体に波及させる。

### ○企業誘致の推進

国内外からの投資促進に向け、PRコンテンツを制作し、CIC Tokyoでの交流やイベント参加を通じて282社と接点を構築した。外資系企業へのトップセールスや個別連携により、クリエイティブ産業ではアニメ制作会社の移転を実現した。産業団地整備では、高崎玉村スマートIC北地区工業団地の造成を完了し、館林・伊勢崎・沼田などで進捗を図るとともに、分譲で4社を誘致した。立地企業へのフォローアップは115件、市町村と連携した訪問も実施した。新規産業団地候補地の事業化も前進した。今後は、企業誘致と産業基盤整備を一体的に進め、持続可能な産業集積を目指す。

### ○「海外から稼ぐ」力の強化

農畜産物輸出では、台湾・香港での商談会や現地PR、輸出EXPO出展を通じて販路拡大を推進し、輸出額は前年比約20.7%増加した。県産木材製品の北米輸出も堅調で、前年115%を達成。地域外交では、ベトナム政府要人との会談や企業交流を通じて相互投資を促進し、IT企業の県内拠点開設など成果を得た。インバウンド誘客では、外国語観光サイトやSNSで情報発信を強化した。今後も輸出支援体制の強化、サステナブル・ツーリズム推進、地域外交の深化により、海外市場での競争力を高める。

### ○群馬の未来をつくる人材の育成

学校の働き方改革に向け、業務削減・効率化に加え、働きやすい職場づくりを推進した。ICT教育では、特別支援学校で端末や支援装置を活用し、eスポーツによる交流を促進した。小中高でICT活用授業を公開し、県立高校ではスタディサプリやプログラミング教育を導入した。デジタル人材育成では、tsukurunの利用者拡大やサテ

ライト展開、メタバースプロジェクトを実施した。産業人材分野では、DX 講座や企業リスクリテラシー支援、再就職訓練、スキルアップセミナーを実施した。さらに、林業・農業担い手育成、建設業の週休2日制やICT 施工推進を進め、未来を担う人材の確保と育成に取り組んだ。

#### ○県民総活躍社会の実現

働き方改革推進として、企業経営者や人事担当者向けセミナーを開催し、延べ220名が参加した。女子高校生理工系チャレンジ支援や大学生向けジェンダー講座を実施し、進路選択や意識改革を促進した。IT人材育成事業では109名が受講し、41名が就労につながった。障害者分野では、共同受注窓口や販売会を通じ工賃向上を図り、就労支援員配置や企業訪問で506件の就業体験を確保した。高齢者支援では、シニア就業支援センターで67名の就職を実現した。外国人支援では、合同企業説明会や相談窓口運営で定着を促進した。今後も多様な人材が活躍できる環境整備を進める。

#### <外部有識者からの評価>

群馬県の経済成長には、県内企業の成長が不可欠であり、そのための施策を一層強化することが望まれる。

リトリート事業については、既存の知名度ある団体との連携など、イメージを損なわない工夫が求められる。観光産業の振興では、県・市町村・関係団体が連携し、持続可能な観光地域づくりを進めることが必要である。

さらに、次世代人材育成や林業従事者の確保に向け、就労環境改善や定着支援を強化すべきである。

加えて、AI・DXを担う情報通信産業の重要性を踏まえ、既存産業のICT化・DX化を加速し、競争優位を確保することが求められる。

### (ウ) 戦略5 安全・安心な暮らしを維持する地域づくり

#### <取組概要・自己評価>

##### ○県民による安全・安心な地域づくり

県民が安心して暮らせる地域づくりを進めるため、福祉、防災、防犯、共生の取組を強化した。社会福祉協議会や民生委員の活動を支援し、孤独やヤングケアラーなど複雑化する課題に対応する研修を実施した。防犯講座やハンドブック配布で子ども・女性の安全確保や特殊詐欺防止を推進し、日本語学習支援や「やさしい日本語」普及、医療通訳派遣など外国人との共生にも取り組み、災害時の多言語支援訓練や高校での日本語指導体制整備を進めた。

## ○持続可能な地域づくり・まちづくり

循環型社会や SDGs の推進、子ども・家庭支援など幅広い分野で取組を進めた。ぐんま 5R 宣言や食品ロス削減店の登録促進により、資源循環への県民参加に取り組んだ。また、エシカル消費の啓発や動く環境教室などを通じ、環境意識の向上を図った。まちづくり分野では、防災を踏まえた立地適正化計画支援や再開発、官民連携まちづくりの推進により、災害に強く魅力ある都市形成を支援した。さらに、過疎・山村地域での集落活性化や森林整備、ボランティアマッチングサイト「ボラスルン」など、地域が主体となる取組を展開し、県民・企業・行政が共に支える持続可能な地域社会の実現を図った。

## ○健康づくりの推進・健康寿命の延伸

健康寿命を延ばすため、運動・食生活改善・禁煙など幅広い取組を進めた。健康ポイント制度を創設し、公式アプリ「G-WALK+」で歩数や活動を記録できる仕組みを普及させた。減塩や野菜摂取を促す「健康づくり協力店」や食品事業者と連携した「へらしおアクション」を展開した。運動習慣定着に向けて、「元気に動こう・歩こうプロジェクト」を推進し、喫煙防止や禁煙支援、生活習慣病対策、歯科口腔保健、食育推進にも取り組んだ。さらに感染症対策やがん検診啓発を強化し、スポーツ施設整備や自転車事故防止など、地域で運動しやすい環境づくりも進めている。

## ○地域包括ケアの推進

地域包括ケアを進めるため、介護人材の確保と医療・介護の連携を強化した。介護の仕事を PR し、事業所の課題解決や働きやすい職場づくりを支援した。ぐんま認定介護福祉士養成や修学資金貸与、外国人材の受入も推進した。福祉マンパワーセンターによる職業紹介や研修で人材育成を継続。医療介護連携では在宅医療の多職種研修や診療所・訪問看護の設備整備を支援した。認知症対策としてサポーター養成を進め、生活支援コーディネーターやフレイル予防リーダーの育成も実施。さらに介護施設の整備や病床機能分化を進め、地域で安心して暮らせる体制づくりを推進した。

## ○医療提供体制の強化

医療提供体制の強化に向け、医療人材の育成と働きやすい環境づくりを進めた。若手医師のキャリア支援や修学資金貸与、女性医師の就労支援、看護職員の定着に向けた貸与や院内保育所整備を実施した。勤務環境改善や病院設備補助も行った。地域医療構想に基づき病床機能分化や救命救急センター運営、ドクターヘリ運航を支援し、災害医療研修や拠点病院整備で災害対応力を強化した。周産期・小児医療では NICU 運営、分娩施設整備、救急医療体制や電話相談を充実した。さらにオンライン診療モデル事業や設備整備、普及啓発を進め、過疎地や医師不足地域での遠隔医療体制を構築した。

## <外部有識者からの評価>

地域福祉の推進や消防・防災力の強化、防犯・交通安全対策については、市町村や関係団体と連携しながら、引き続き積極的に進めることが重要である。

持続可能な地域づくりに向けては、デジタル技術の活用とともに、市町村や企業との協働により循環型社会の構築を継続的に推進すべきである。過疎・山村地域では、住民主体の集落維持・活性化に対する支援を強化する必要がある。

また、外国人県民への教育や社会サービスの充実に向け、多言語支援の継続と AI 翻訳の活用が効果的と考えられる。加えて、日本語学習支援や「やさしい日本語」普及、防災訓練の地域展開を進めることも重要である。

## (工) 戦略6 安全・安心な暮らしを実現する社会基盤づくり

### <取組概要・自己評価>

#### ○レジリエンスの強化

災害に強い地域づくりを目指し、河川改修や堤防強化、土砂災害対策、落石防止などハード整備を進めるとともに、水位計や監視カメラの設置で住民の避難行動を支援した。要配慮者施設の避難訓練やマイ・タイムライン作成支援、デジタル避難訓練の配信によって県民の防災意識を高めた。さらに、企業の災害対応力強化や車中避難研修、個別避難計画策定を支援。インフラの長寿命化計画に基づく点検・修繕や日常的な維持管理を実施し、民間活力を活用した公園管理や Park-PFI 導入も進め、持続可能な防災・減災体制を構築した。

#### ○多様な移動手段の確保

多様な移動手段を確保するため、路線バスやデマンドバスの運行支援を行い、地域の移動を維持。ノンステップバス導入を促進し、バリアフリー化を進めた。公共交通の利便性向上に向け、群馬版 MaaS「GunMaaS」を普及し、アプリ改善や観光連携で利用促進を図った。道路整備では、バイパスやスマート IC、交差点改良を進め、物流・人流ネットワークを強化した。歩行者や自転車の安全確保のため、通学路の歩道整備や無電柱化、自転車通行空間の整備、事故防止啓発を実施した。高齢者向け交通安全教育も推進し、安心・安全な移動環境づくりを進めている。

#### ○行政の DX 推進

手続きの電子化やペーパーレス化を推進し、電子申請率は目標を達成した。M365 ライセンスを全職員に付与し、フレックスタイム制と合わせて柔軟な働き方が可能な環境を整備した。コピー用紙使用量は約 13%減少し、会議もデータ共有でペーパーレス化が浸透しつつある。

### <外部有識者からの評価>

行政のDX化については、県と市町村が同一歩調で進めることが県民の利便性向上につながるため、県単独ではなく、培ったノウハウを共有し、市町村を支援しながら地域格差のない全県的な取組として強力に推進すべきである。

防災・減災対策では、情報提供の不足が課題であり、SNS やアプリを活用した地域単位のきめ細かな push 型情報提供を検討する必要がある。さらに、既設ダム の治水機能強化や道路防災による雨量規制区間の解除も重要な課題である。

## ウ 基本目標3「群馬で家族を増やしたくなる」

### (ア) 戦略7 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

#### <取組概要・自己評価>

##### ○家族形成支援

家族形成を支援するため、結婚や出産を応援する取組を進めた。新婚や結婚予定カップルに特典を提供する「ぐんま結婚応援パスポート」を実施し、協賛店舗は1,127店、配布枚数は6,368枚に達した。出会いの機会を提供する「ぐんま赤い糸プロジェクト」では119組のカップルが成立した。妊娠・出産支援では、不妊・不育専門相談センターを設置し、医師による面談を月2回実施した。さらに、こども家庭センターの設置促進や妊娠SOS相談窓口の周知を強化した。

##### ○子育て支援

子育て支援の充実に向け、保育施設整備や運営支援を行い、ICT化や環境改善を推進。保育士確保のため体験イベントや修学資金貸付を実施し、キャリアアップ研修で資質向上を図った。費用負担軽減として、幼児教育・保育の無償化、第3子以降の保育料免除、子ども医療費無料化を継続。さらに、勤労者教育資金の融資制度も維持し、子育て世帯の経済的負担を減らすとともに、子育てしやすい環境づくりを進めている。

##### ○子ども・若者とその家族に温かい社会づくり

子ども・若者と家族を支えるため、社会全体で応援する仕組みを整えた。子育て家庭向け「ぐんまちよい得キッズパスポート」を発行し、協賛店は4,261店に拡大した。結婚・子育て応援ポータルサイトで情報をワンストップ発信し、子どもの居場所づくりや学習支援も推進。ヤングケアラー支援では、相談窓口を設置し、研修や周知啓発を強化した。さらに、子ども・若者支援協議会で情報共有を進め、不登校や複合的課題への対応を強化した。SNS起因の犯罪防止へ「おぜのかみさま」啓発や青少年健全育成運動を展開した。

### <外部有識者からの評価>

ライフデザインを踏まえ、出産や育児に関して「命を育む大切さ」を安心して感じられる切れ目のない施策は非常に意義があり、継続を期待する。

県内では都市部と山間部の差が避けられず、医療体制が整っていない地域では子育て世代の移住・定住が難しい現状がある。少子高齢化が進む中、外国人県民の増加に伴い、外国人カップルによる妊娠・出産も増えると考えられる。その後の子育てが切れ目なく支援されれば、定住促進や人口減少の抑制につながる可能性がある。

保育士の確保に向けては、新規資格取得者への支援に加え、離職者の再就職支援や長く働ける環境整備、資質向上と処遇改善の取組を引き続き進める必要がある。

## (イ) 戦略8 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現

### <取組概要・自己評価>

#### ○仕事と子育て等が両立できる職場づくりの推進

仕事と生活の両立を支えるため、働きやすい職場づくりと労働者の安心確保に取り組んだ。働き方改革や「群馬県いきいきGカンパニー認証制度」を通じて、柔軟な働き方やワーク・ライフ・バランスを推進した。労働相談では、ぐんま県民労働相談センターを設置し、賃金や労働時間、解雇など幅広い相談に対応した。さらに、メンタルヘルス相談を実施し、職場の人間関係や働くことへの不安に寄り添い、適切な助言で労働者が抱える悩みの解決を支援。安心して働ける環境づくりを進めている。

#### ○キャリアと子育ての両立支援

キャリアと子育ての両立のため、放課後児童クラブの設置を促進し、支援員の資格取得や資質向上研修を実施した。令和6年度は認定資格研修310人、資質向上研修264人が修了した。子どもの居場所づくりや学習支援を継続し、子ども食堂やフードバンクの活動を企業・団体とつなぐマッチングを推進。未利用食品マッチングシステムを運用し、提供側9団体、受取側15団体が登録、令和6年度は5件のマッチングを実現した。フードドライブでは約850kgの食品を寄付し、地域で子育てを支える仕組みを広げている。

### <外部有識者からの評価>

子ども食堂やフードバンクなど、県民やNPOの協力が不可欠な取組については、デジタル技術を活用したプラットフォームにより支援者と企業・団体の連携を促進し、県が活動を認証することで、参加しやすい環境を整えることが望ましい。

さらに、放課後児童支援員の役割は今後一層重要性を増すと考えられるため、研修の充実と継続的な実施が求められる。